学校安全総合支援事業

令和4年度予算額 259百万円

209百万円)



学校安全に関する課題

【委託事業、都道府県·指定都市教育委員会対象】

(前年度予算額

- ・学校安全に関し、地域間・学校間・教職員間の取組の差があるとともに、継続性が確保されていない現状がある。
- ・学校における働き方改革を受け、学校と地域の適切な役割分担を促進し、学校、家庭、地域及び関係機関が連携した、学校安全推進体制の構築を図る必要がある。
- ・社会的環境の変化に伴う犯罪被害の多様化や気象災害の激甚化など、防犯・防災について一層の対応の必要性がある。
- ・令和3年度中に策定予定の「第3次学校安全の推進に関する計画」に基づき、上記の課題への対応を含め、全国的な学校安全の取組の質の向上が必要である。

「第3次学校安全の推進に関する計画」の策定に向けた議論を踏まえた取組の推進(R4年度~R8年度)

安全教育の充実

教科等構断的な 視点での学校安 全計画策定、新 たな安全教育の 手法開発

国立・私立学校の 連携の強化

国立:私立各学校 を含めた学校安全 について協議する 推進委員会•実践 委員会の実施

専門的知見の活用

学校安全に関する 有識者(学識経 験者等)との連携 を図り、専門的知 見の活用の推進

指導·助言

シンクタンク等

委託事業によ

る安全推進

体制の普及・

拡充

先端技術を活用した 設備・備品の充実

オンラインシステムの整備や、 緊急地震速報受信機、防犯 カメラ、通学路安全見守りシス テム等の先進技術を活用した 安全教育・安全管理の促進

中核教員の 資質の向上

中核教員の 先進地視察 や研修会へ の積極的な 参加

学校間連携 の促進

災害発牛時 の異校種を 含む学校間 相互支援体 制の構築

幼稚園、保育所等 との連携の充実

幼保の段階から 小・中・高とシーム レスな安全教育を 展開

地域と連携した 安全教育の展開

コミュニティスクール や地域学校協働活 動等の学校と地域 との連携・協働体 制の仕組みの活用

教職課程の 学牛の活用

教職課程の 大学と連携し 教員志望の 学牛を積極 的に活用

※上記の他、安全推進計画の議論を踏まえた取組を推進

《学校安全推進体制の構築》

地域全体での学校安全推進体制の構築を図るため、セーフティプロモーションスクール(SPS)※等の先進事例を参考とするなどして、学校安全の組織的取組と外部 専門家の活用を進めるとともに、各自治体内での国公立・私立を含む学校間の連携を促進する取組を支援する。 ※学校・家庭・地域・関係機関が一体となって 学校安全の取組を継続的に実践する学校

都道府県 教育委員会等

実践・知見の共有、取組の推進

都道府県内の他地域

都道府県全体としての 持続的な安全体制整備

市町村 教育委員会

・モデル地域の実践の共有と普及

- ・各学校の取組や連携促進等に係る指導・助言等
- ・地域や関係諸機関との積極的な連携を推進
- ・幼保や国立・私立学校、教職課程の大学との連携構築

カリキュラム・マネジメントの視点を踏まえた 安全教育の充実 各学校 ・組織的取組による安全管理の充実 ・PDCAサイクルに基づく検証・改善 市町村内の学校で連携した

取組の実施

000000 外部専門家等に

よる助言等

安全教育の推進に関する調査研究

- ·学校管理下における事故防止に関する調査研究 通学時等を含めた学校安全について、地域ごとの環境等の違いを踏まえた効果的な対策等を検討
- ・安全教育の質向上に向けた調査研究 実践的な防災教育や避難訓練を実施する際に活用できる「防災教育の手引き」等の開発